



TITLE:

京大広報 No. 143

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 143. 京大広報 1977, 143: 657-662

ISSUE DATE:

1977-07-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209548>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 143

京都大学広報委員会



大正末期の文学部陳列館

目次

国際交流委員会の発足……………	2
分限処分の審議経過(5)……………	3
「大学推薦」による留学生制度の紹介……………	3
＜随想＞ 陳列館の追憶 名誉教授 小葉田 惇……………	4

＜紹介＞ 工学部情報工学教室……………	5
白馬山の家 of 夏季開設……………	5
体育館附属プールの夏季利用……………	6
計 報……………	6

＜大学の動き＞

国際交流委員会の発足

このたび、京都大学国際交流委員会規程が下記のとおり制定され、これに基づいて本年7月1日から本学に国際交流委員会が設けられることになった。

従来から、本学は全国の大学の中でも特に国際交流が盛んな大学であり、「京都大学創立七十周年記念後援会助成金」の設定をはじめ種々の方策を講じ、積極的に取り組んできた。

ところが、国際交流の進展に伴い、学内的に多くの問題が提起され、これに対処する学内体制の整備を図る必要性が痛感されるに至った。

このため、昭和50年8月、とりあえず総長の非公式な助言機関として国際交流委員会準備会が発足した。この準備会は、約10名の教官で構成され、これまでおおむね月1回定期的に会合を開き、国際交流を推進するための学内体制、当面する諸問題等について、意見及び情報の交換を行ってきた。

この準備会における審議をふまえて、本年2月の部局長会議において、国際交流に関する正式の委員会を新設する方針が決定され、評議会の議を経てこのほど実現をみたものである。

この委員会は、規程第2条に掲げる委員20名内外で構成されるが、更に、必要に応じて委員会に小委員会を置くことができることになっている。

委員会は、本学における国際交流に関し、総長からの諮問事項について答申するとともに、委員会が必要と認める事項について総長に建議することを目的とするものである。

委員会は、学術面の交流のみならず留学生等の教育面における交流についても、全学的な観点から総合的に検討することが期待されている。

なお、昨年5月には、事務局に国際主幹が新設され、従来の学生部留学生掛等と併せて関係事務機構の整備が図られつつあることでもあり、本学における国際交流に対処する体制の基盤は、一応

確立されたといえる。今後、この体制がより充実され、その機能を十分に発揮することにより本学の国際交流の実は一層あがることになろう。

京都大学国際交流委員会規程

〔昭和52年5月24日達示第35号制定〕

第1条 京都大学における国際交流に関する事項を審議するため、京都大学に国際交流委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 学部及び教養部から教授又は助教授 各1名
- (2) 研究所及びセンターから教授又は助教授 5名
- (3) 附属図書館長
- (4) その他総長が必要と認める教授又は助教授 若干名
- (5) 事務局長及び学生部長

2 前項第1号、第2号及び第4号の委員は、総長が委嘱する。

3 第1項第1号、第2号及び第4号の委員の任期は、二年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第3条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって定める。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

第4条 委員会に必要に応じて小委員会を置くことができる。

2 小委員会には、必要に応じて第2条第1項の委員以外の者を、その委員として加えることができる。

3 前項の規定により小委員会に加えられる委員は、総長が委嘱する。

4 前3項に規定するもののほか、小委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

第5条 委員会及び小委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者を出席させて説明又は意見をきくことができる。

第6条 委員会に関する事務は、庶務部国際主幹において処理する。

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の

議事の運営その他必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は、昭和52年7月1日から施行する。

分限処分の審議経過 (5)

本年2月1日再開した本学経済学部竹本信弘助手の分限処分の審査については、その概要をそのつど広報に掲載してまいりましたが、去る6月14日開催の評議会において、事実関係及びそれまつわる諸事情、参考人の陳述内容、法規適用等を総合的に審議、検討の結果、審査説明書に関する審議を終了しました。ついで、6月18日開催の評

議会において、処分の可否について三分の二の特別多数決により表決を致しました結果、分限免職を相当とするとの結論を得、評議会議長から総長に対しその旨の報告がありました。

なお、本件については、詳細な審議の報告を作成し、別途広報するよう準備中であります。

各位の御理解をお願いする次第であります。

昭和52年6月18日

京都大学総長 岡 本 道 雄

「大学推薦」による留学生制度の紹介

わが国の国費外国人留学生制度は、昭和29年に創設され、今日まで70か国以上から全国で5,000人に及ぶ留学生をこの制度により受け入れてきており、今年度も約500人の留学生を受け入れる予定である。

京都大学においても、この制度によって今日まで、延約700人の留学生を受け入れてきており、今年度も40人の留学生を受け入れることになっているが、これは国立大学の中で最高の人数である。

国費外国人留学生には、(1) 大使館推薦によるもの (2) 大学推薦によるものの2種類がある。

一般に知られているものは、(1)の方式によるものであり、これまでに受け入れてきた留学生の大半はこれである。この制度は、日本に留学を希望する者が、現地の在外日本公館に出願する制度である。希望者は在外日本公館で選考試験を受け、これに合格した者について、文部省が第二次試験を行ない、さらに、東京外国語大学（学部留学生の場合）または大阪外国語大学（研究留学生の場合）で日本語教育を行なった上で、受け入れが内定した大学に入学させるものである。

昭和47年に、(2)の制度が発足し、各大学が文部省に推薦することにより留学生を受け入れることが可能になった。これが「大学推薦」による国費外国人留学生制度である。

この制度により、今日までの5年間に本学では延33名を受け入れているが、なお、学内では、この制度があまり知られていないと思われるので、あらためて注意を喚起しておきたい。

具体的に言えば、大学院レベルの外国人学生で、京都大学に留学したいという希望を持つ者がおり、本学の教官が大学を通じてその学生を文部省に推薦すれば、文部省は選考委員会の審査を経て、奨学生として採用することになる。ただし、申請者が外国に在住していることが前提条件である。

主な募集要項は、以下のとおりである。

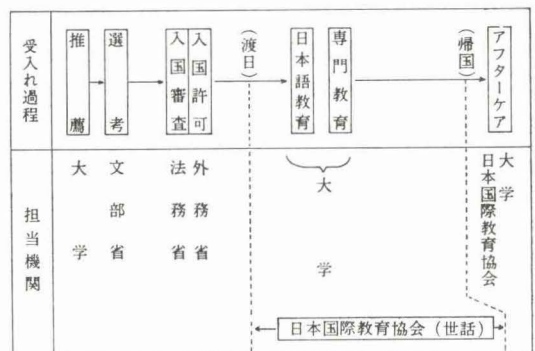
対象 大学院レベルの外国人学生

年齢 原則として満35歳未満の者

学歴 大学卒業以上の資格を有する者

日本語能力 日本語、文学、歴史、芸術、法制

大学推薦による国費外国人留学生受入れ過程



<紹 介>

工学部・情報工学教室

京都大学七十年史をひもといても情報工学教室に関する記載はみられない。工学部は、明治30年（1897年）京都大学に最初に理工科大学が設置されたことをもってその出発としており、同年、土木工学および機械工学の2教室が、翌31年に電気工学、採鉱冶金学および製造化学の各教室が発足したとの事であるから、その齢は京都大学のそれと同じく80年を迎えている。また、その教室数も現在23に達している。情報工学教室は昭和45年（1970年）の創設であり、同49年に第1期生を世に送り出したばかりの、まだ発足後10年にも満たない新しい教室である。

近年、電子計算機や通信の分野に代表される情報科学や情報工学の発展は目覚しく、その教育研究の充実が望まれていたが、昭和43年、工学部に情報工学科を創設する旨の概算要求が提出された。これは電気系学科の2講座と学生定員15名を振替え、あらたに4講座を加えて、計6講座、学生定員40名の情報工学科を新設する案であった。この計画は昭和45年度に実現することになり、国立大学では最初の情報工学科の一つとして発足することとなった。

昭和43年に提唱された、この情報工学という名称が、その後、我国で広く学科名として用いられる契機となった。理工系における情報関係の学科や専攻は、いずれも現在すでに、国立のみでも20を越えるに至っている。昭和49年には大学院工学研究科修士課程に情報工学専攻が、同51年には同博士後期課程が新設された。

昭和47年春、第1期生が専門課程に進学するのに合わせて、本部構内、大型計算機センターの南、電気系教室の東、比叡山や吉田山が美しく眺

望される場所に学科の建物が新営された。樹齢数十年の大きなヒマラヤ杉で新営建物を飾る事が出来たが、これは京大初期の植樹になるものであろうか。

この年度の後半、教室で方式上独自の工夫をほどこした情報工学科教育研究用計算機システムが導入された。その後、教室に大学院博士課程情報工学専攻が設置され、システムの利用が拡大すると共に多様化し、処理内容も高度化しており、教室における計算機ネットワークや知能端末等の研究成果を取り入れたシステムへの発展が期待されている。計算機関係の技術は、集積回路の発展や、計算機ネットワークの発達、計算機言語やソフトウェア工学の進展、計算機応用の分野の拡大とその進歩は著しい。また、画像処理や自然言語の情報学的研究、人工知能等の研究の進展もみられる。

当教室は、現在、情報基礎論、論理回路、計算機システム、計算機ソフトウェア、情報処理、情報システム工学の6講座によって、これらの分野の研究と教育に携わっており、既に、幾つかの先駆的な研究が遂行されている。今後共、情報に関する学問のため関係方面の理解と協力を得て教室の充実と共に研究教育に努力していきたいと考えている。



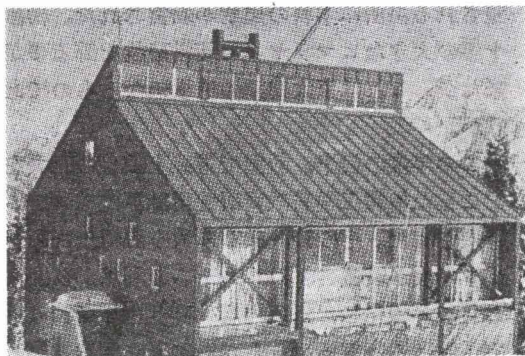
白馬山の家の夏季開設

本学の学生および教職員の厚生施設として、例年夏季および冬季に開設されている白馬山の家を、今夏も下記により開設しますので、利用を希望される方は、直接体育会事務室まで申し

込んでください。

この山の家は、中部山岳国立公園白馬山麓の柵池高原にあり、雄大な北アルプスの峰々に囲まれ、登山および避暑などに最適です。

なお、建物は、山小屋風の木造地上2階地下1階建て、間取りは1階が食堂兼談話室、2階



が寝室（ベッドで42名収容）、地階が浴室、乾燥室等からなっています。

記

1. 名 称 京都大学^{はくば}白馬山の家
2. 所在地 長野県北安曇郡^{あづみ おたり}小谷村大字千国字
柳久保乙869の2
(交通機関)
国鉄大糸線「白馬大池駅」下車、松本電鉄
バス「親の原」^{おや はら}下車、徒歩約20分
3. 開設期間 7月20日（水）から
8月20日（土）まで
4. 所要経費 1人1泊 使用料80円、ほかに
食費等実費程度

5. 申込み 利用に関する詳細は、体育会事務室（西部構内総合体育館内・電話学内2574）に照会してください。

体育館附属プールの夏季利用

本学教職員および学生は体育館附属プールを下記により利用できますのでお知らせします。

なお、詳細については、学生部厚生課厚生掛（西部構内体育館内・電話学内2590）に照会してください。

記

- 使用できる期間 7月18日（月）から
8月31日（水）まで
- ただし、土曜日および日曜日は使用できません。
- 使用できる時間 正午から午後2時まで
(備考)
- 1 都合により使用を休止する日もあります。
 - 2 利用に際しては、必ず職員証または学生証を携行してください。
- (学生部)

訃

報

6月20日 刈米達夫名誉教授（元医学部教授）逝去

21日 亀井三郎名誉教授（元工学部教授）逝去